

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

純資産総額が1,500億円を突破！

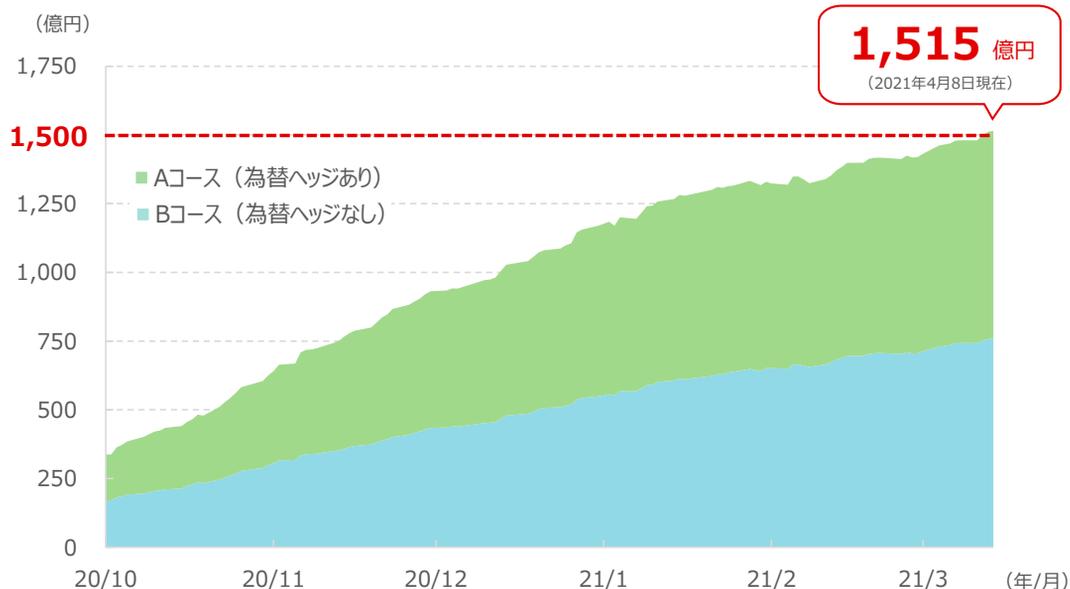
「野村環境リーダーズ戦略ファンド」2コース※合計の純資産総額が1,500億円を突破しました。当ファンドは、環境問題の解決を牽引する企業“環境リーダーズ”への投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しながら投資収益を追求し、良好なパフォーマンスを維持してきました。今後もこの投資哲学のもと、お客様の資産形成と社会的課題の解決に貢献できるよう、運用を行なってまいります。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）

各コースの純資産総額の推移

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年4月8日、日次



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目ポイント



1. コロナ・パンデミックと気候変動の共通性
2. 環境に配慮した財政出動（グリーン・リカバリー）が追い風に
3. 持続可能な経済への移行において注目が集まる環境関連市場

1. コロナ・パンデミックと気候変動の共通性

コロナ・パンデミック（世界的大流行）は生態系の変化がもたらした災害の可能性

コロナウイルスがどこから来たのかは正確に解明されていませんが、生態系の破壊によって、未知のウイルスと人間が初めて接触した可能性が高いと指摘されています。そして、強力なウイルスの感染力とグローバル化の進展が相まって、世界全体にパンデミックを引き起こした可能性があります。

コロナウイルスも気候変動も解決するには共通した取り組みが求められる

コロナウイルスにも気候変動にも国境は存在しません。国際社会が一丸となり協調的な対策が求められます。どちらもイノベーションを活用して対抗していくことが必要ですが、今までの日常生活や経済のあり方を問い直す点も共通していると考えられます。

将来のリスクに対して予防的対処を行なう重要性が強く認識されることに

コロナウイルスは残念ながら広がってしまいましたが、気候変動については予防的対処を行なうことで将来のリスクを軽減し、負担しなければならない代償を少しでも減らすことが、今、世界各国に問われていると考えています。

感染症ウイルスは気候変動のリスクのひとつ

地球温暖化が招く**気候変動**



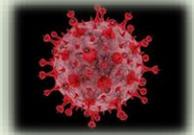
環境破壊

(アマゾン密林の消滅、ロシアの永久凍土の減少等)

生態系の変化

(人間と動物の距離の変化)

グローバル化の進展によって
感染症ウイルスが
世界中に拡散（パンデミック）
した可能性



解決するために必要と考えられるのは・・・

- イノベーションの活用
- 国際社会の協調的対策
- 日常生活・経済のあり方の変更
- 社会全体での取り組みと大規模な財政出動

→ 将来のリスクに対して予防的対処が重要に

(出所) 各種情報を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 環境に配慮した財政出動（グリーン・リカバリー）が追い風に

バイデン大統領が2兆2,500億米ドル（約250兆円）規模のインフラ投資計画を発表

バイデン大統領は3月31日にインフラ投資計画について演説を行ない、2兆2,500億米ドル規模の法案を提出することを発表しました。道路や橋、鉄道などの更新に加えて、デジタル・インフラ（高速通信網）や電力インフラ（クリーン・エネルギーの活用や強靱な配電網の構築）の革新が挙げられています。また、飲料水に含まれる鉛や化学物質が米国では社会問題化しており、鉛管の100%除去など、水インフラの更新も掲げられています。

成長著しい中国との競争に打ち勝つために、R&D（研究開発）への積極的な投資を行ない、技術的な優位性を確保する思惑と考えられます。ARPA-C（気候高等研究計画局）を立ち上げ、クリーン・エネルギー、蓄電、CCS（二酸化炭素回収・貯蓄）、CO₂フリー水素、バイオ燃料などに関する技術を高めていくことを目指すとしています。

中国が見ている次の5年

中国は昨年、2060年までに温暖化ガス実質ゼロを目指す」と表明して、世界では衝撃が走りました。3月11日に閉幕した全人代（全国人民代表大会）では踏み込んだ目標が示されませんでした。習主席によって今後、具体化されていくものと考えられます。

石炭火力への依存度は未だ高いのが現状ですが、地方経済や雇用に配慮が必要なこともあり、脱炭素に関してハイレベルな目標設定に留め、達成の仕方については省や地方自治体に委ねることになるでしょう。現在はまさに中国の脱炭素化の転換点にあると考えています。再生可能エネルギーやCO₂フリーの水素の活用は着実に進められていくと考えています。

バイデン政権が発表した主なインフラ投資計画

項目	主な内容	予算額 (億米ドル)
輸送関連 インフラ	公共交通手段（鉄道など）、橋脚、道路、EV（電気自動車）充電設備	6,210
デジタル・ インフラ	高速通信網	1,000
電力関連 インフラ	クリーン・エネルギー、配電網	1,000
水関連 インフラ	水道管交換、水質改善	1,110
製造業	半導体およびサプライ・チェーン強化	3,000
R&D (研究開発)	ARPA-Cなど (気候変動対策)	1,800

(出所) THE WHITE HOUSEウェブサイトで発表された“FACT SHEET: The American Jobs Plan”を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

中国が脱炭素化で打ち出しているポイント

- 2060年までに温暖化ガス・ネットゼロを実現
- 電力セクター改革を断行
(排出権取引制度の導入、向こう40年間で再生可能エネルギー・セクターへ約1,600兆円を投資、銀行にもグリーン・ファイナンスの枠組みを導入など)
- CO₂フリー水素の推進
(シノバック社が2025年までに1,000の水素燃料ステーションの整備を発表)
- EVの普及促進
(2025年までに新車販売に占めるEVの比率を20%前後にまで引き上げる目標を中国政府は発表)

(出所) 各種情報を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 持続可能な経済への移行において注目が集まる環境関連市場

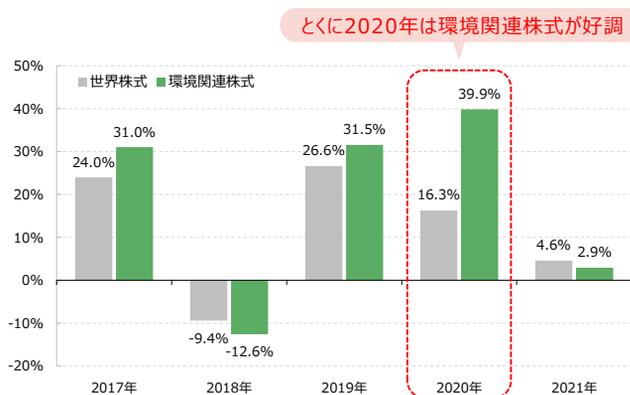
政策の追い風を受ける環境市場

環境市場は社会的な課題の解決に結び付く製品やサービスを提供する企業が数多く存在することに加えて、環境に配慮した財政出動（グリーン・リカバリー）が追い風になると考えています。

温暖化ガスの約70%はエネルギーを作り出すために発生しており、各国が目指す脱炭素化を実現するにはエネルギー・システムの転換が求められます。太陽光や風力発電のような再生可能エネルギーのフル活用に加えて、産業オートメーションやスマート・ビルディングなどの省エネルギー技術、EVやハイブリッド車のような低炭素モビリティの普及がさらに推進されるでしょう。

加えて、持続可能な経済を推進するには、環境への負荷を抑え、資源の枯渇を招かない事業への転換が求められます。例えば、ICT（情報通信技術）やロボット技術を活用したスマート農業や植物由来の代替肉といった持続可能な食料の開発、レアメタルなどの希少な素材をリサイクルして有効活用する事業、節水ソリューションや廃水処理などを通じた水資源の有効活用などが挙げられます。環境市場全体として高い成長性が期待され、投資テーマとして注目が続くものと考えています。

環境関連株式と世界株式の年次リターン比較

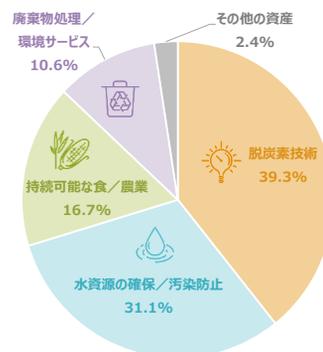


期間：2017年～2021年（3月末まで）

各指数については7ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグのデータを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

ファンドの投資テーマ別比率



2021年3月31日現在

ファンドが投資対象とする外国投資法人「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメント」の資産内容です。

分野はインバックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。四捨五入により、構成比の合計が100%とならない場合があります。

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の推移

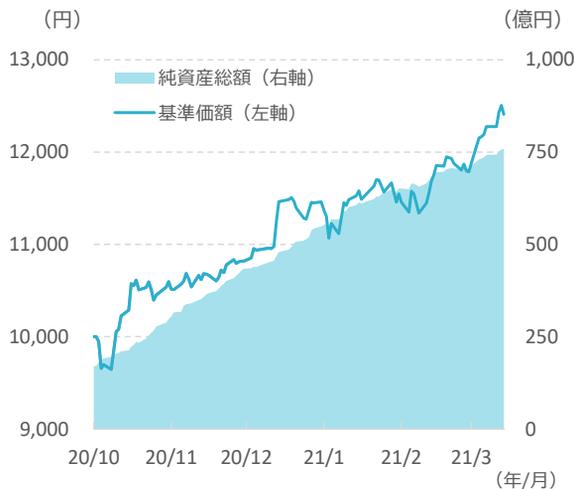
Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年4月8日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年4月8日、日次



・上記期間において分配実績はありません。

組入上位10銘柄（2021年3月31日現在）

ファンドが投資対象とする外国投資法人「BNP パリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」の資産内容

組入銘柄数：47 銘柄

分野	銘柄	国・地域	セクター	純資産比
	ウエスト・マネジメント	米国	資本財・サービス	3.7%
	リンデ	米国	素材	3.6%
	アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	3.4%
	アジレント・テクノロジー	米国	ヘルスケア	3.2%
	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	2.9%
	アイデックス	米国	資本財・サービス	2.8%
	コーニンクレッカD S M	オランダ	素材	2.7%
	GEAグループ	ドイツ	資本財・サービス	2.6%
	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	2.6%
	アンシス	米国	情報技術	2.5%

：脱炭素技術 ：水資源の確保/汚染防止 ：持続可能な食/農業 ：廃棄物処理/環境サービス

分野はインバックス・アセットマネジメントの分類、セクターはGICSに基づきます。国・地域は発行国・地域で区分しています。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資法人「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について ■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

* 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動いぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○ 実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【当資料で使用した指数について】

世界株式：MSCI ACWI Index (配当込み、米ドルベース)

環境関連株式：FTSE Environmental Opportunities All-Share Index (配当込み、米ドルベース)

- ・ MSCI ACWI IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ FTSE Environmental Opportunities All-Share Indexは、FTSE Russellにより運営されている環境関連市場の動きを表す代表的な指数です。

◆お申込みは 野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



当資料について

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。